

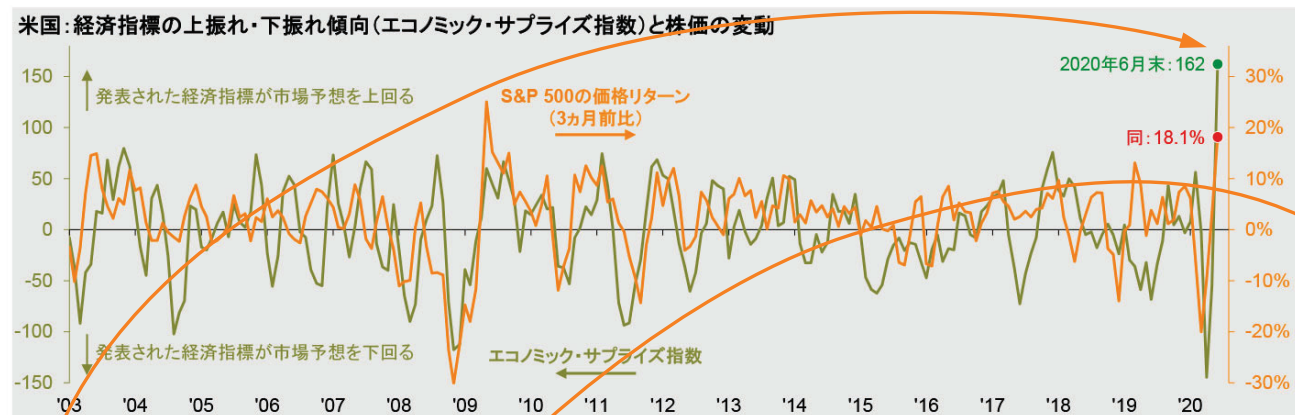
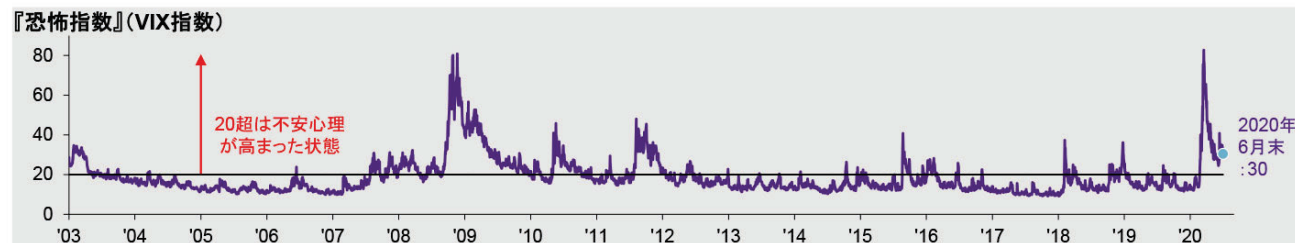
J.P.モルガン Weekly: 7月以降の米経済指標が株価の調整に繋がる? #147 | July 27, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年7-9月期版36ページ

歴史的なポジティブ・サプライズと高止まりする恐怖指数

GTM - Japan | 36

グローバル経済



出所: (上)シカゴオプション取引所(CBOE)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
(下)S&P Dow Jones Indices, LLC、Citigroup、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: (上)『恐怖指数』(VIX指数)は、S&P 500先物オプションの価格に織り込まれている予想ボラティリティ(予想変動率)を指す。
(下)使用した指数は次のとおり:「エコミック・サプライズ指数」:米シティグループが算出する米国のエコミック・サプライズ指数。経済指標の発表値と事前の市場予想との乖離の度合いを指数化したもので、発表された経済指標が市場予想を上回るほどプラス方向に動き、逆に市場予想を下回るほどマイナス方向に動きます。
データは2020年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- **当面は米国の経済指標を注視?:** 米国では、都市封鎖(ロックダウン)解除後の5月や6月の経済指標が堅調で、それが米国や世界の株高に繋がりました。しかし今後は、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響で経済指標の改善が鈍り、投資家の失望を招く恐れがあります。
- **既に悪材料が出始めた?:** 米国での感染再拡大が鮮明な7月の米国の経済指標をみると、悪材料が出始めています。例えば、①米ミシガン大学の7月の消費者態度指数は前月から4.9ポイント低下、②先週発表された週間の新規失業保険申請件数(18日終了週)は16週ぶりの増加、③IHSマークイットが発表した7月の製造業・サービス業の購買担当者景気指数(PMI)は、ともに前月から上昇したものの予想を下回った、などが挙げられます。
- **株価の調整リスクが高まる?:** 今後も、米国の雇用や消費の回復鈍化や頭打ちを示す結果が続けば、株価を押し下げる可能性があります。また、これまでは強い経済指標によって覆い隠されていた米中対立などの悪材料に投資家が反応しやすくなることも、調整リスクを高めるでしょう。

経済指標の結果自体に加えて、エコミック・サプライズ指数にも注目?

- ✓ エコミック・サプライズ指数は、経済指標の発表値と事前の市場予想との乖離の度合いを指数化したもので、米シティグループが算出しています。同指数は、発表された経済指標が市場予想を上回るほどプラス方向に動き、逆に市場予想を下回るほどマイナス方向に動きます。同指数は、今年の5月以降に急上昇しましたが、7月半ばから低下し始めています。
- ✓ 経済指標の結果が金融市場に与える影響を考える上では、結果そのものの良し悪しに加えて、事前の市場予想との比較も重要です。このような観点から、これからエコミック・サプライズ指数が低下し続けるかどうかなどを注視したいところです。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

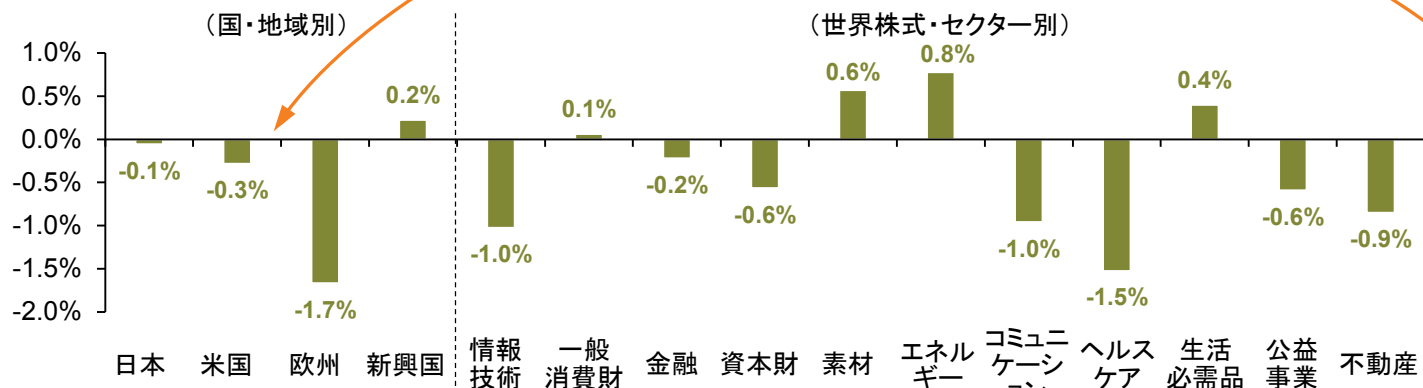
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



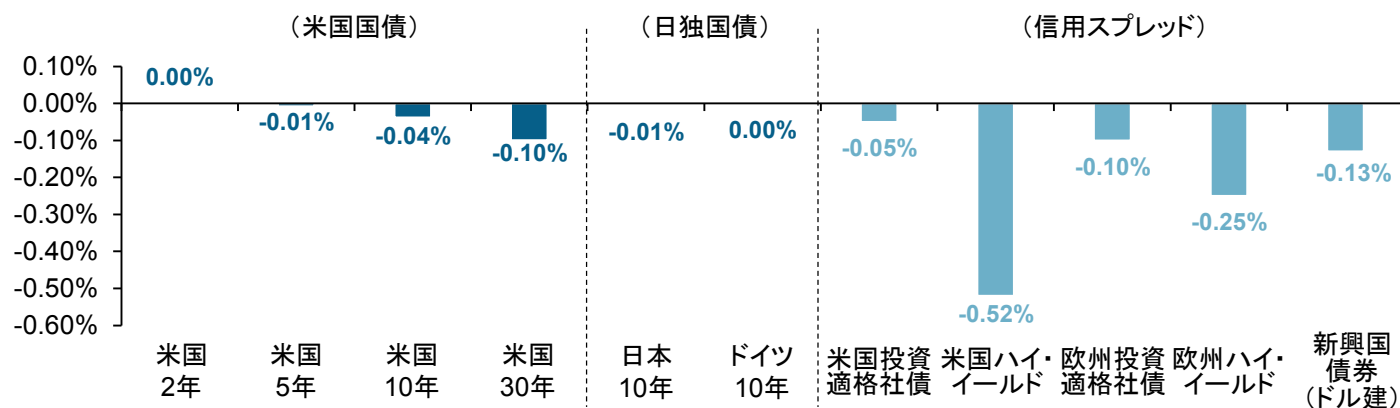
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#147 | July 27, 2020

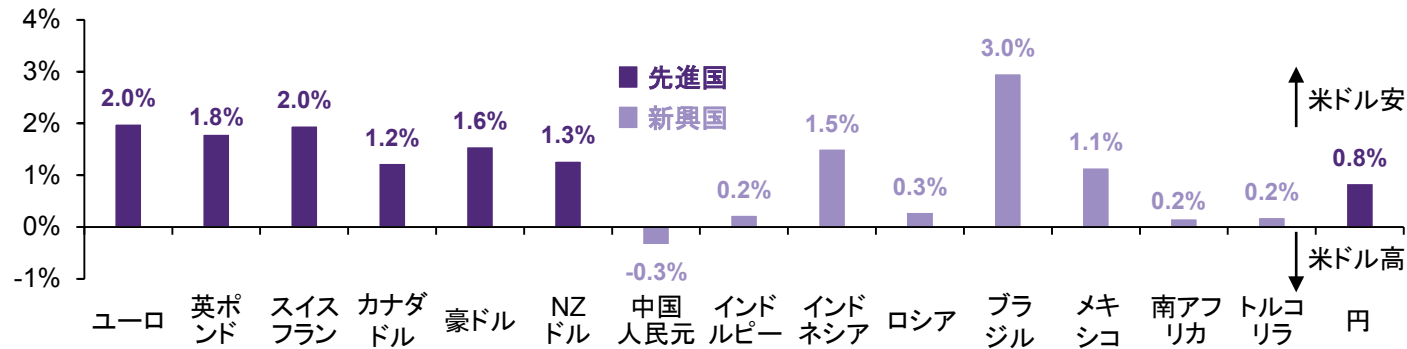
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

景気不安と米中対立で、週後半にリスクオフ。

- 先週の金融市場は?: 週の前半は、欧州連合(EU)首脳による復興基金の創設が決まったこと(下記①)や、新型コロナのワクチンへの期待からリスクオン。ただし、週後半に米景気不安や米中対立への懸念が強まり、リスクオフ(下記②と③)。
- ①EUの復興基金: EU首脳は21日に、新型コロナに関する7,500億ユーロの復興基金の創設で合意した。これにより、欧州景気の回復期待が強まり、投資家心理も改善した。
- ②米国の労働市場の悪化懸念: 23日に発表された週間の米新規失業保険申請件数は、141.6万件と前週から10.9万件増え、市場予想の130.0万件を上回った。
- ③米中対立への懸念: 21日に米国政府がテキサス州ヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を要求した。これに対抗するかたちで、中国外務省は24日に、四川省の米国総領事館を閉鎖するよう通知したと発表した。これらの動きで米中の対立が激化するとの懸念が高まり、週後半の中国株や欧米株などは下落した。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」: TOPIX、「米国株式」: S&P 500 Index、「欧州株式」: MSCI Europe Index、「新興国株式」: MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」: MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」: Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」: Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」: Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8294ab8b